

《令和7年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	黒川 克彦
理事	板垣 裕之

**主** 令和7年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>&lt;健幸&gt; 高齢化の更なる進展を見据え、誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らせるまち「健幸都市くさつ」の実現を目指し、第6次草津市総合計画第2期基本計画および草津市健幸都市づくり基本方針に基づき、市の総合政策として、「健幸都市づくり」を推進し、部局横断的な取組や産学公民連携を促進していく必要があります。</p>	<p>① 健幸都市くさつの実現に向け、市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。</p>	<p>【取組】 健幸都市づくりの関連する各分野の取組について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」において進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を推進します。(事業費 6,451千円)</p> <p>① 健幸フェア、びわこくさつ健幸フェスタの開催 ② 「健幸都市くさつ」の広報・啓発(シネアド・横断幕・SNS情報発信等) ③ 共同研究事業の成果の市民還元(市民公開講座、動画の制作・配信等) ④ 健幸関連事業における産学公民連携の推進(啓発活動における賛同事業所や協定締結先事業所等との連携強化) ⑤ 健幸ステーションの利用促進(測定機器の整備、各施設の紹介ページの作成・公開等) ⑥ デジタル技術(DX)を活用した「健幸都市づくり」事業の検討</p> <p>【成果目標】 ・「健幸(=生きがいをもち、健やかで幸せであること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 67.0% (令和6年度:66.2%)</p> <p>・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 ※3.0千人以上(令和6年度実績:7.0千人) ※令和6年度は市制施行70周年記念特別事業として、他のイベントとの合同開催等、内容を拡充して実施し、来訪者が大幅に増加したため、次年度の目標としては、その前年である令和5年度実績:2.9千人をベースに設定する。)</p>	<p>分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:市民の健康づくり支援</p>	<p>② 地域の支え合い推進プロジェクト</p>	<p>No.19 No.34 No.35 No.43 No.44</p>	<p><b>主</b></p> <p>【取組実績】 健幸都市づくりの関連する各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費 5,661千円)</p> <p>① 他部署や関係機関と連携・協力し、初の夜間開催としたみんなの健幸フェア(9月26日)、また、びわこくさつ健幸フェスタ2025(10月11日)を実施</p> <p>② 3種類のシネアド(市制70周年記念Ver)を放映、人道橋横断幕の掲示、「健幸都市くさつ」の公式SNS(X(旧Twitter)、Instagram、LINE、facebook、note)にて、合計6本の記事を作成・投稿</p> <p>③ 「働き世代の健幸」に関する共同研究事業の結果、健康状態の向上に効果があると認められた運動プログラムを基にした動画を制作し、第79回日本体力医学学会大会の中「市民公開講座」にて初公開し、くさつチャンネルで配信することにより市民還元を実施</p> <p>④ 賛同事業所に対して健幸都市づくり関係啓発用品の貸出しを行うほか、啓発物品の配布協力をいただくことで多方面での啓発を実施</p> <p>⑤ 市役所健幸ステーションにアプリと連動可能な血圧計、体組成計を整備し測定体験会を実施、また、各健幸ステーションの紹介ページを作成しSNSを活用した情報発信を行ったほか、健幸ステーションの紹介マップの公開準備を実施</p> <p>⑥ 他市の健康管理アプリについて調査を行い、アプリ導入の可能性やBIWA-TEKUの活用について検討</p> <p>【成果目標実績】 ・「健幸(=生きがいをもち、健やかで幸せであること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 65.4%</p> <p>・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 3,153人(健幸フェア:1,415人、健幸フェスタ※1,000人、キラリエマツリ:215人、イオンモールケア活イベント:117人、健幸ステーション体験会:111人、みなくさまつり:146、草津市民ラジオ体操の集い:149人 ※スタンプラリー台紙配布数(うち完走467人))</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標(主観)との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>&lt;地域福祉&gt; ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中で社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまら ～いつまでも健康で地域力のあるまら草津を目指して～」を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。</p> <p>・昨今の物価高騰等の社会情勢の影響や生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。</p> <p>・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。</p>	<p>① 「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代や属性等を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p> <p>・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、複合的な生活課題を抱える人やひきこもり、生きづらさを感じる人・世帯に対して、生活課題の深刻化を防ぎ自立支援を推進するため、関係機関等と連携した総合的な相談・支援を行います。</p> <p>② ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。</p> <p>・介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズや狭間の課題にも対応できる包括的な支援体制の強化を図ります。</p> <p>・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯および定額減税を補足する給付を行い、生活の下支えを行います。</p>	<p>① 【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会への支援を通じて、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。また、令和7年12月に民生委員児童委員の一斉改選があるため、地域と連携・協力して定員の充足を図ります。</p> <p>・第5期草津市地域福祉計画の策定(令和6・7年度の2か年で策定、令和7年度は、4回の庁内検討会、5回の市民委員会、2回のワークショップを実施予定)(関係事業費 4,652千円)</p> <p>② ・福祉講座活動実践事業(福祉教養大学のカリキュラムを座学+実践に見直し、ボランティア活動の連携強化・活性化支援等)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学の受講者アンケートにおいて、今後に地域福祉活動(ボランティア等)をしてみたいと回答した人の割合73%以上(令和6年度:72.7%))</p> <p>・ボランティアセンター登録者数 6,300人(令和7年3月実績:6,246人)</p> <p>③ 【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みなどの相談に対応するとともに、関係機関や居住支援法人等と連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで、包括的できめ細やかな支援の充実を図ります。</p> <p>また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつなげていきます。</p> <p>(生活困窮者自立支援事業費 30,037千円、内 住居確保給付金(転居費用分) 3,048千円)</p> <p>【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 670件以上(令和6年度実績:670件)(案件数)</p> <p>・上記の相談支援の内、住まいに関する相談件数 180件以上(令和6年度実績:128件)(案件数)</p> <p>・住居確保給付金(転居費用分)の支給件数 24件(案件数)</p> <p>・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 74件以上(令和6年度実績:74件)(案件数)</p> <p>・ひきこもり(ニートを含む)の訪問相談回数 66件以上(令和6年度実績:66件)(延べ件数)</p> <p>④ 【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費 2,420,386千円)</p> <p>また、生活に困窮する方に対して、生活の安定を保障するとともに、就労支援などの自立支援を行います。</p> <p>【成果目標】 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 22人(令和6年度実績15人)</p> <p>⑤ 【取組】 重層的な支援体制整備事業として、相談支援と地域づくり支援や各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組めます。(多機関協働等事業費 17,860千円)</p> <p>【成果目標】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 60回(令和6年度実績:47回)</p> <p>⑥ 【取組】 ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯に対し、地域の支えあいや助け合いでごみ出し支援を実施する団体に支援を行うことで、地域共生社会を推進します。(地域コミュニティ支援推進費 426千円)</p> <p>【成果目標】 ・コミュニティ支援型による支援数 30世帯・7団体</p> <p>⑦ 【取組】 国の経済対策に基づき、低所得者への支援および定額減税を補足給付金の不足額給付として、対象者に給付金を支給します。(低所得者支援臨時給付金給付費 414,700千円※令和6年度予算明許繰越費、定額減税補足給付金給付費 322,954千円)</p> <p>【成果目標】 対象者への支給 ・低所得者支援臨時給付金給付費 令和7年8月31日まで ・定額減税補足給付金給付費 令和7年11月30日まで</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:「地域力」のあるまちづくり 施策: ・地域福祉の担い手の育成と活躍の促進 ・地域福祉を支えるネットワークづくり</p> <p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:福祉の総合窓口の充実</p> <p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実</p> <p>分野:地域福祉 基本方針:「地域力」のあるまちづくり 施策:地域福祉を支えるネットワークづくり</p> <p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実</p>	<p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p> <p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p> <p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p> <p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p>	<p>No.29 No.32 No.33 No.34 No.35 No.37</p> <p>No.34 No.47 No.48 No.49</p> <p>No.48 No.49</p> <p>No.48 No.49</p> <p>No.29 No.32 No.33 No.34 No.35 No.37</p> <p>No.48 No.49</p>	<p>主</p> <p>② 【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進、担い手の育成・創出、ボランティア活動の活性化等、ボランティア活動団体への支援や団体間の連携強化に取り組みました。また、イベントの運営スタッフや福祉講座の講師として学生ボランティアに活躍いただくなど若い世代への働きかけに取り組みました。(事業費 2,016千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・福祉講座の受講者アンケート調査(第2講座)において、7割以上(78.3%)の方が、これから地域福祉活動(ボランティア等)をしてみたいと回答しています。 福祉講座(全2講座)の開催 ・ボランティアセンター登録者数 6,377人</p> <p>主</p> <p>③ 【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載、支援関係機関等の周知を図りました。</p> <p>生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、就労支援等の事業に取り組みました。</p> <p>また、ひきこもりや生きづらさを感じている人や家族への相談・支援を行いました。 (生活困窮者自立支援事業費 23,571千円、内 住居確保給付金(転居費用分) 122千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・人とくらしのサポートセンター 相談支援 733件(案件数) 内、生活困窮者自立相談 661件、総合相談 72件(各案件数) ・上記の相談支援の内、住まいに関する相談件数 232件(案件数)</p> <p>・住居確保給付金(転居費用分)の支給件数 1件(案件数)</p> <p>・ひきこもり相談件数 81件(案件数)</p> <p>・ひきこもり訪問相談回数 103件(延べ件数)</p> <p>④ 【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークとの連携のもと、就労支援を行い、その結果、就労自立による生活保護の廃止件数が令和6年度の15人から23人に増加し、当初の目標(22人)を達成しました。</p> <p>・生活保護申請件数 209件 ・生活保護開始件数 179件 ・生活保護廃止件数 117件 ・生活保護費 2,309,529千円(令和6年度実績:2,162,557千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 23人(令和6年度実績:15人)</p> <p>⑤ 【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、複雑化・複合化した課題や制度の狭間の課題がある世帯の支援についてコーディネート会議を開催し、支援方針や役割分担について総合調整を行うとともに、参加支援事業やアウトリーチ支援事業を通じて、制度の狭間の課題があるひきこもりの人や8050問題を抱えている人等に対する参加支援や伴走支援を行いました。(多機関協働等事業費 16,779千円)</p> <p>【成果目標実績】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 42回</p> <p>主</p> <p>⑥ 【取組実績】 本事業の制度化を契機に、ごみ出しの困りごとおよび、それに付随した生活の困りごとに関する相談が寄せられました。対象者の状況に応じて、当制度の利用や関係機関との調整による当制度以外の介護保険等の既存サービスの利用に繋げることができ、相談者の生活課題の早期発見と困りごとの解決に資することができました。</p> <p>併せて、当制度の周知を進めることで、支援団体が複数結成されたことにより、今後、当制度の利用希望者が出てきた際は、該当地域においてスムーズにコミュニティ支援を行えるような基盤を整えることができました。(地域コミュニティ支援推進費 12千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・コミュニティ支援型利用世帯 1世帯 ・支援団体 4団体(うち実働 1団体) (参考:直接支援型利用世帯 4世帯)</p> <p>⑦ 【取組実績】 対象者が多く、複雑な給付金の問い合わせや給付を円滑にするため、給付金窓口を設置しました。また、必要に応じて対象者へ連絡し、申請期限締切日の1か月前に勧奨通知を送付するなど、きめ細やかな対応を行いました。 (低所得者支援臨時給付金給付費 382,377千円※令和6年度予算明許繰越費、定額減税補足給付金給付費 467,654千円)</p> <p>【成果目標実績】 対象者への支給 (低所得者支援臨時給付金給付費 10,680世帯、定額減税補足給付金給付費 15,085人)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>&lt;障害福祉&gt; 平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図る必要があります。 また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が改正され令和6年4月1日から障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことから、障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会(共生社会)を実現するため、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>	<p>③ 「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。</p> <p>・障害者支援において非常に大きな役割を担っている相談支援員の資質の向上や相談支援体制の充実強化を図る取組を進めます。</p>	<p>⑧ 【取組】 障害と障害のある人への理解促進のために、障害者差別解消法に関する事項や障害の特性を理解し応対する方法等について、新規採用職員、障害福祉サービス事業所や、ケアマネジャー等に向けた研修を行います。 みんなでトーク(出前講座)では、草津手をつなぐ育成会との協働事業による障害特性の体験講座を実施するほか、障害者週間(12月3日～9日)においては、街頭啓発やパネル設置、広報記事の掲載などによる周知に取り組みます。 また、障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた協議を草津市障害児(者)自立支援協議会で進めます。</p> <p>【成果目標】 ・理解促進啓発事業 9回実施(令和6年度実績:9回) ・障害者差別解消支援地域協議会の設置</p> <p>⑨ 【取組】 ・相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターを中心に相談支援従事者等の人材育成を行うことにより、各相談支援事業所の相談支援員の質の向上を図ります。(事業費 13,581千円)</p> <p>【成果目標】 ・市内相談支援事業所の人材育成研修 2回(令和6年度実績:2回) ・地域自立支援協議会の開催 9回(令和6年度実績:9回)</p>	<p>分野: 障害福祉 基本方針: 共に生きる社会の推進 施策: 障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持</p>	<p>No.19 No.37</p>	<p>No.19 No.37</p>	<p>⑧ 【取組実績】 新規採用職員や民生委員、コミュニティ事業団等に対して障害者や障害の理解促進に向けた研修・啓発を行いました。 また、みんなでトーク(出前講座)では、草津手をつなぐ育成会との協働事業を実施し、合理的配慮の提供についてや障害特性の体験講座を実施しました。 その他、障害者週間においては、草津駅前街頭啓発を行うとともに、市役所や草津市立障害者福祉センターでは、のぼり旗や啓発パネルを設置し、広報には、特集記事を掲載するなど、広く障害者理解等についての周知を行いました。 さらに、草津市障害児(者)自立支援協議会において、障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた検討を行い、部会として設置いたしました。</p> <p>【成果目標実績】 理解促進啓発事業 12回実施(研修および出前講座10回、街頭啓発1回、パネル・のぼり旗・広報1回、障害者差別解消支援地域協議会の設置)</p> <p>⑨ 【取組実績】 ・相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターが中心となり、相談支援従事者等に向けたスキルアップ研修を開催するとともに、草津市障害児(者)自立支援協議会の相談支援部会においては、事例検討による相談支援実践力の向上に取り組み、相談支援員の質の向上を図りました。(事業費 13,581千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・市内相談支援事業所の人材育成研修 2回 ・地域自立支援協議会の開催 9回(市6回、圏域3回)</p>
<p>&lt;健康&gt; ・第3次健康くさつ21に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。</p> <p>・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要であり、更なる受診率の向上が必要です。</p> <p>・感染症の予防のため、必要な方が望ましい時期に予防接種が行えるよう支援することが求められています。</p> <p>・第3次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえない“いのち”を大切にす社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進することが必要です。</p>	<p>④ ・生活習慣病の予防と早期発見のため、がん検診や歯科健診、予防接種にかかる正しい知識の普及と啓発を行います。</p> <p>・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を行います。</p> <p>・かけがえない“いのち”を大切にす社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。</p> <p>・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p>	<p>⑩ 【取組】 ・ナッジ理論を取り入れた勧奨通知によるがん検診個別勧奨と大腸がん検査キット送付による再勧奨を行います。(事業費 11,038千円)</p> <p>・子宮頸がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行います。(事業費 2,382千円)</p> <p>・集団検診における予約枠および実施会場の拡大やWeb予約の実施、託児支援を行います。(事業費 16,026千円)</p> <p>【成果目標】 ・胃がん検診受診率 2.8%(令和6年度実績:2.7%) ・子宮頸がん検診受診率 15.0%(令和6年度実績:14.3%) ・乳がん検診受診率 12.2%(令和6年度実績:11.8%) ・肺がん・結核検診受診率 9.2%(令和6年度実績:9.1%) ・大腸がん検診受診率 8.1%(令和6年度実績:7.8%)</p> <p>⑪ 【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p> <p>【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区 (令和6年度実績:14学区)</p> <p>⑫ 【取組】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。(事業費 105,054千円)</p> <p>【成果目標】 ・定期接種回数 1,370回(令和6年度実績:1,787回) ・接種機会を逃した対象者(経過措置)の接種回数 2,120回(令和6年度実績:4,328回)</p> <p>⑬ 【取組】 令和7年4月から帯状疱疹予防接種が定期接種として位置づけられたことから、希望する人が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えます。 (事業費 115,374千円)</p> <p>【成果目標】 接種数:3,010人</p> <p>⑭ 【取組】 節目歯科健康診査の対象者に20歳および30歳を加えるとともに、妊婦歯科健康診査の受診費用を無料にすることで、定期的な歯科健康診査の機会を提供し、生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上の実現を図ります。(事業費 10,546千円)</p> <p>【成果目標】 ・節目歯科健康診査 受診率 20歳 3.7%、30歳 3.8% ・妊婦歯科健康診査 受診率 32.2%(令和6年度実績:26.5%)</p> <p>⑮ 【取組】 市民が主体的にこころの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを行い、自殺対策を推進します。(事業費 1,426千円)</p> <p>【成果目標】 こころの健康づくりの啓発の機会数 年12回(令和6年度実績:13回)</p>	<p>分野: 健康 基本方針: 市民の健康づくり 施策: 疾病予防対策の強化</p>	<p>No.43 No.44</p>	<p>No.43 No.44</p>	<p>⑩ 【取組実績】 ・ナッジ理論を活用し、がん検診対象者に個別勧奨・再勧奨通知を、過去3年以内に受診歴がある令和6年度未受診者に大腸がん検査キットを、送付しました。大腸がん検査キット送付者については、受診者数が増加する等、一定の効果が得られました。(事業費 9,021千円)</p> <p>・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行いました。また、びわこくさつ健康フェスタ2025等のイベントで乳がんの触診モデルで触診体験を行い、日常から意識した健康管理に向けた啓発とがん検診の受診勧奨を行いました。(事業費 1,292千円)</p> <p>⑪ 【取組実績】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区</p> <p>⑫ 【取組実績】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供を行い、個別勧奨通知の送付に加え、広報、市公式SNS等による接種勧奨を行い、接種率向上を図りました。また、キャッチアップ対象者の接種が最終年度とされていたことから、勧奨回数を増加させました。(事業費 56,619千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・定期接種回数 1,321回 ・接種機会を逃した対象者の接種回数 572回</p> <p>⑬ 【取組実績】 帯状疱疹予防接種の定期接種実施体制を整え、希望する人が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整え、帯状疱疹の発症と合併症の予防を図り、高齢者の健康の保持・増進を図りました。(事業費 93,332千円)</p> <p>【成果目標実績】 接種数:2,562人</p> <p>⑭ 【取組実績】 節目歯科健康診査および妊婦歯科健康診査を実施することで、定期的な歯科健康診査の機会を提供し、生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上の実現を図りました。(事業費 9,536千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・節目歯科健康診査 受診率 20歳:3.2%、30歳:4.9%(全体:4.2%) ・妊婦歯科健康診査 受診率 33.7%</p> <p>⑮ 【取組実績】 ・自殺対策の必要性についての理解や啓発を進めるとともに、市民や地域、事業所等が主体的にこころの健康づくりに取り組めるよう、広報やホームページ等を活用し、自殺対策やこころの健康づくりに関する周知啓発を行いました。(事業費 1,110千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・こころの健康づくりの啓発の機会数 13回</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と地域幸福度(Well-Being)指標(主観)との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>&lt;長寿・介護&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図っていく必要があります。</li> </ul> <p>5・高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、認知症の人もその家族も安心して生活できるまちな実現に取り組む必要があります。</p> <p>・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図られるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制度運用が求められています。</p>	<p>⑤ 全ての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちな実現に向けて、草津あんしんいきいきプラン第10期計画(令和9年度～令和11年度)の策定にかかる検討および調査を行います。</p> <p>⑥ 認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進や認知症の人やその家族への支援等、草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プランに基づく各種施策の取組を進めます。</p> <p>⑦ 健康寿命の延伸を目指し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、疾病予防・重度化防止などの健康づくりや心身機能の維持・改善、社会参加による交流を促進するため、介護予防やフレイル予防に関する取組を進めます。</p>	<p>⑬【取組】 学識経験者や医療関係者、福祉関係者、公募市民等で構成する草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、当該プランの策定に向けて内容の検討を進めるとともに、本市の高齢者の現状や地域の実態などを把握するために、アンケートおよび聞き取り調査を実施します。</p> <p>⑭【成果目標】 ・草津あんしんいきいきプラン委員会の開催 3回(令和6年度実績:2回) ・草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ・草津市在宅介護実態調査の実施</p> <p>⑮【取組】 認知症の正しい知識と理解を深めるため、サポーター養成講座を開催するとともに、安心して暮らせる地域づくりに向けに見守りネットワークを推進します。また、認知症の人やその家族への支援として、本人ミーティングの実施や個人賠償責任保険事業に取り組みます。</p> <p>⑯【成果目標】 ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計20,300人(令和6年度実績:累計19,277人) ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 250事業所(令和6年度実績:221事業所) ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 340人(令和6年度実績:323人) ・本人ミーティングの実施 3回(令和6年度実績:2回)</p> <p>⑰【取組】 介護予防の普及啓発を図るため、各地域まちづくりセンターや長寿の郷ロクハ荘等において、高齢者を対象としたeスポーツ事業を実施するとともに、インフロンニア草津アクアティクスセンターを活用したプール介護予防教室を実施します。</p> <p>また、生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、身近な地域で介護予防活動に取り組む団体に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。</p> <p>⑱【成果目標】 ・出張eスポーツ 14回(新規) ・eスポーツ体験教室 12回(新規) ・eスポーツ地域出前講座 20回(令和6年度実績:17回) ・プール介護予防教室 36回(令和6年度実績:24回) ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 58回(令和6年度実績:53回)</p>	<p>分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p>	<p>No.34 No.35 No.43 No.44</p> <p>No.6 No.43 No.44</p> <p>No.43 No.44</p>	<p>⑬【取組実績】 学識経験者や医療関係者、福祉関係者、公募市民等で構成する草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、第10期計画の策定に向けて内容の検討を進めるとともに、本市の高齢者の現状や地域の実態などを把握するために、アンケートおよび聞き取り調査を実施しました。</p> <p>⑭【成果目標実績】 ・草津あんしんいきいきプラン委員会の開催 3回 ・草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ・草津市在宅介護実態調査の実施</p> <p>⑮【取組実績】 認知症の正しい知識と理解を深めるため、サポーター養成講座を開催するとともに、安心して暮らせる地域づくりに向けに見守りネットワークを推進しました。また、認知症の人やその家族への支援として、個人賠償責任保険事業に取り組みました。</p> <p>⑯【成果目標実績】 ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計20,303人 ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 246事業所 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 366人 ・本人ミーティングの実施 3回</p> <p><b>主</b> ⑰【取組実績】 介護予防の普及啓発を図るため、各地域まちづくりセンターや長寿の郷ロクハ荘等において、高齢者を対象としたeスポーツ事業を実施するとともに、インフロンニア草津アクアティクスセンターを活用したプール介護予防教室を実施しました。</p> <p>身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援するとともに、専門職の派遣により、フレイル予防の知識の普及・啓発に取り組む、高齢者の健康づくりのきっかけとする機会を確保しました。</p> <p>⑱【成果目標実績】 ・出張eスポーツ 14回 ・eスポーツ体験教室 12回 ・eスポーツ地域出前講座 20回 ・プール介護予防教室 36回 ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 71回</p>	
	<p>⑧ 地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>	<p>⑲【取組】 生活支援体制整備事業における第2層(小学校区)の協議体である学区の医療福祉を考える会などをはじめ、地域住民・関係機関等といった多様な主体との連携により、地域の課題解決に向けた支え合いの地域づくりの取組を推進します。</p> <p>⑳【成果目標】 地域住民や関係機関等との連携による支え合いの地域づくりに取り組むことができた学区数 14学区(令和6年度実績:14学区)</p> <p>㉑【取組】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討します。また、自立支援地域ケアカンファレンスの事例から専門職と地域課題を抽出し、地域包括支援センターと共有を図りながら課題解決に向けた対策や取組を検討します。</p> <p>㉒【成果目標】 地域ケア会議における検討事例数 105事例(令和6年度実績:103事例)</p>	<p>分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進</p>	<p>No.34 No.35 No.43 No.44</p> <p>No.34 No.35 No.43 No.44</p>	<p>⑲【取組実績】 地域住民や関係機関等の多様な主体と連携し、地域の課題解決や支え合いの地域づくりについて検討しました。</p> <p>⑳【成果目標実績】 地域住民や関係機関等との連携による支え合いの地域づくりに取り組むことができた学区数:14学区</p> <p>㉑【取組実績】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討しました。</p> <p>㉒【成果目標実績】 地域ケア会議における検討事例数 101事例</p>	
	<p>⑨ 介護が必要になって住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第9期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。</p>	<p>㉓【取組】 草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めます。また、要介護認定事務をDX化したことにより、効率的に事務を行い、行政サービスの向上を図ります。</p> <p>㉔【成果目標】 介護給付適正化主要3事業の実施 ・認定調査状況チェック 全件チェック(令和6年度実績:3,925件) ・ケアプランの点検 60件/年度(令和6年度実績:60件) ・住宅改修等の点検 全件点検(令和6年度実績:748件) ・「医療情報との統合」・「縦覧点検」全件点検(令和6年度実績:137,901件)</p>	<p>分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:介護保険制度の適正運用</p>	<p>No.6 No.43 No.44</p>	<p>㉓【取組実績】 草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めました。また、要介護認定事務において認定調査・審査システムを活用し、効率的に調査を行うことにより、行政サービスの向上を図りました。</p> <p>㉔【成果目標実績】 介護給付適正化主要3事業の実施 ・認定調査状況チェック…全件チェック(令和7年度実績 全件チェック 4,385件) ・ケアプランの点検…60件/年度(令和7年度実績:60件) ・住宅改修等の点検…全件点検(令和7年度実績:880件) ・「医療情報との統合」・「縦覧点検」…全件点検(令和7年度実績:144,601件)</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>6 &lt;健康&gt; ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。</p> <p>・保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を図るため、健康の保持・増進と医療費の適正化に努める必要があります。</p> <p>・草津市国民健康保険保健事業推進計画のデータ分析結果では、糖尿病の合併症である腎不全に係る医療費の割合が高くなっていることから、特定健康診査および特定保健指導による疾病の予防や早期発見、糖尿病を含む生活習慣病の重症化予防に取り組む必要があります。</p>	<p>⑩ 健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。また、糖尿病を含む生活習慣病の重症化予防を図るため、医療機関への受診と治療継続を促すとともに、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。</p>	<p>⑫ 【取組】 ・特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、通知(ハガキ)やSMSを活用した受診勧奨を行うなど、受診率向上対策を行います。また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団けん診を実施します。</p> <p>・特定保健指導の対象者に対して、オンライン面談の実施や土日の個別勧奨および保健指導を実施します。</p> <p>・糖尿病で医療機関未受診者および治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。</p> <p>・滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、ハイリスク者に対し、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。</p> <p>【成果目標】 特定健康診査実施率達成目標 45%(令和6年度末実績:38.4%)</p>	<p>分野:健康 基本方針:医療保険制度の適正運用 施策:国民健康保険制度の運用</p>		<p>No.5 No.43</p>	<p>⑬ 【取組実績】 ・特定健診受診勧奨対象者の過去の受診状況等のデータ分析を行い、対象者の特徴に応じて通知やSMSを活用した受診勧奨を実施しました。 (通知:8月・10月・12月・1月 計18,262通) (SMS:9月・10月・12月 計6,000件)</p> <p>・特定健診未受診者に対して、電話による電話勧奨を実施しました。 (電話回数:2,000件、うち本人に電話406件、予約済・受診意思あり281件)</p> <p>・健康イベント等での特定健診のチラシの配布や、SNS配信での受診勧奨を行いました。</p> <p>・全国保険協会滋賀支部やパナソニック健康保険組合との連携による集団健診を実施しました。(開催回数12回、受診者数721人)</p> <p>⑭ ・明治安田生命相互会社および第一生命保険株式会社との健康都市づくりの推進に向けた連携協定に基づき、集団健診会場に健康ブースを設置するとともに、保険外交員による啓発チラシの配付を行いました。 (健康ブースによる健康啓発:6回)</p> <p>・特定保健指導の対象者に対して、オンライン面談の実施や土日の個別勧奨および保健指導が実施できる体制を整えました。</p> <p>・糖尿病の発症または重症化を予防するため、治療中断者等のハイリスク者に医療機関への受診を勧奨するとともに、医療機関と連携した保健指導を実施しました。 (対象者30人・・・通知や訪問、電話での受診勧奨 うち医療機関受診に繋がった方・・・3人)</p> <p>【成果目標実績】 ・令和7年度 特定健康診査実施率 41.5%(年度末実績)</p>